

社会福祉法人定款変更認可申請書

申請者	主たる事務所の所在地	岩手県奥州市江刺区男石 1 丁目 3-5	
	ふりがな名称	<small>しゃかいふくしほうじん</small> <small>えさしほいくえん</small> 社会福祉法人 江刺 保育園	
	代表者の名前	理事長 高橋 樸 ㊟	
申請月	平成 29 年 1 月 16 日		
定款変更の内容	内 容		理由
	変更前の条文	変更後の条文	
	<p>第一章 総則</p> <p>(目的)</p> <p>第一条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。</p> <p>第二種社会福祉事業 保育所</p> <p>(イ) <u>江刺保育園の設置</u>経営</p> <p>(ロ) 地域子育て支援センター事業</p> <p>(ハ) 病児保育事業</p> <p>(名称)</p> <p>第二条 この法人は、社会福祉法人江刺保育園という。</p> <p>(経営の原則)</p> <p>第三条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自</p>	<p style="text-align: center;">第一章 総則</p> <p>(目的)</p> <p>第一条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、<u>自立した生活を地域社会において営み</u>心身ともに健やかに育成され支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。</p> <p>第二種社会福祉事業 保育所</p> <p>(イ) <u>保育所の経営</u></p> <p>(ロ) 地域子育て支援センター事業<u>の経営</u></p> <p>(ハ) 病児保育事業<u>の経営</u></p> <p>(名称)</p> <p>第二条 この法人は、社会福祉法人江刺保育園という。</p> <p>(経営の原則等)</p> <p>第三条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自</p>	社会福祉法人法の改正に伴う定款の変更による。

主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

(事務所の所在地)

第四条 この法人の事務所を岩手県奥州市江刺区男石一丁目 3 番 5 号に置く。

主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、地域の独居高齢者及び子育て世帯並びに経済的に困窮する者等を支援するため無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第四条 この法人の事務所を岩手県奥州市江刺区男石 1 丁目 3 番 5 号に置く。

第二章 評議員

(評議員の定数)

第五条 この法人に評議員 7 名を置く。

(評議員の選任及び解任)

第六条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

2 評議員選任・解任委員会は、監事 1 名、事務局員 1 名、外部委員 1 名の合計 3 名で構成する。

3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。

4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。

5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもつ

て行う。ただし外部委員が出席し、かつ、外部委員が賛成することを要する。

(評議員の任期)

第七条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 評議員は、第五条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第八条 評議員の報酬は無報酬とする。

第三章 評議員会

(構成)

第九条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

2 この評議員会に議長をおき、出席した評議員の互選により選出する。

(権限)

第十条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) その他評議員会で決議するもの

として法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第一一条 評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後 3 ヶ月以内に 1 回開催するほか必要がある場合に開催する。

(招集)

第一二条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第一三条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行い可否同数のときは、議長の決するところによる。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(1) 監事の解任

(2) 定款の変更

(3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第 1 項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第十五条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

第二章 役員及び職員

(役員の数)

第五条 この法人には、次の役員を置く

- (1) 理事 7名
- (2) 監事 2名

2 理事のうち1名は、理事の互選により、理事長となる。

3 理事長は、この法人を代表する。

役員を選任に当たっては、各役員について、その親族その他特殊の関係がある者が、理事のうち1名を超えて含まれてはならず、監事のうちこれらの者が含まれてはならない。

(役員任期)

第六条 役員任期は2年とする。ただし、補欠の役員任期は、前任者の残任期間とする。

2 役員は再任されることができる。

3 理事長の任期は、理事として在任する期間とする。

(役員選任等)

第七条 理事は、理事総数の3分の2

4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員(当該事項について議決に加わることができるものに限る。)の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示を示したときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第一四条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名がこれに署名し、又は記名押印する。

第四章 役員及び職員

(役員の数)

第一五条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 6名
- (2) 監事 2名

2 理事のうち1名を理事長とする。

(役員選任)

第一六条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第一七条 理事は、理事会を構成し法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

以上の同意を得て、理事長が委嘱する。

2 監事は、理事会において選任する。

3 監事は、この法人の理事、職員及びこれらに類する他の職務を兼任することができない。

(役員報酬等)

第八条 役員報酬については、勤務実態に即して支給することとし、役員地位にあることのみによっては、支給しない。

2 役員には費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

(理事会)

第九条 この法人の業務の決定は、理事をもって組織する理事会によって行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

2 理事会は、理事長がこれを招集する。

3 理事長は、理事総数の3分の1以上の理事又は監事から会議に付議すべき事項を示して理事会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から1週間以内にこれを招集しなければならない。

4 理事会に議長を置き、議長はその都度選任する。

5 理事会は、理事総数の3分の2以上の出席がなければ、その議事を開き、議決することができない。

6 理事会の議事は、法令に特別の定めがある場合及びこの定款に別段の定

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表しその業務を執行する。

3 理事長は、3ヶ月に1回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第一八条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第一九条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 理事又は監事は、第15条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第二〇条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第二一条 理事及び監事の報酬は無報

めがある場合を除き、理事総数の過半数で決定し、可否同数の時は、議長の決するところによる。

7 理事会の決議について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

8 議長及び理事会において選任した理事 2 名は、理事会の議事について議事の経過の要領及びその結果を記載した議事録を作成し、これに署名又は記名押印しなければならない。

(理事長の職務の代理)

十条 理事長に事故あるとき、又は欠けたときは、理事長があらかじめ指名する他の理事が、順次に理事長の職務を代理する。

2 理事長個人と利益相反する行為となる事項及び双方代理となる事項については、理事会において選任する他の理事が理事長の職務を代理する。

(監事による監査)

第一一条 監事は、理事の業務執行の状況及び法人の財産の状況を監査しなければならない。

2 監事は、毎年定期的に監査報告書を作成し、理事会及び奥州市長に報告するものとする。

3 監事は、前項に定めるほか、必要があると認めるときは、理事会に出席して意見を述べるものとする。

(職員)

第一二条 この法人に、職員若干名を置く。

2 この法人の設置経営する施設の長(以下「施設長」という。)は、理事会の議決を経て、理事長が任免する。

3 施設長以外の職員は、理事長が任

酬とする。

(職員)

第二二条 この法人に、職員を置く。

2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員(以下「施設長等」という。)は、理事会において、選任及び解任する。

3 施設長等以外の職員は、理事長が任

免する。

免する。

第五章 理事会

(構成)

第二三条 理事会は、全ての理事をも
って構成する。

2 この理事会に議長をおき、出席し
た理事の互選により選出する。

(権限)

第二四条 理事会は、次の職務を行
う。ただし、日常の業務として理事会
が定めるものについては理事長が専決
し、これを理事会に報告する。

(1) この法人の業務執行の決定

(2) 理事の職務の執行の監督

(3) 理事長の選定及び解職

(招集)

第二五条 理事会は、理事長が招集す
る。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事
故があるときは、各理事が理事会を招
集する。

(決議)

第二六条 理事会の決議は、決議につ
いて特別の利害関係を有する理事を除
く理事の過半数が出席し、その過半数
をもって行い可否同数のときは、議長
の決するところによる。

2 前項の規定にかかわらず、理事(当
該事項について議決に加わることがで
きるものに限る。)の全員が書面又は
電磁的記録により同意の意思表示をし
たとき(監事が当該提案について異議
を述べたときを除く。)は、理事会の
決議があったものとみなす。

(議事録)

第三章 資産及び会計

(資産の区分)

第一三条 この法人の資産は、これを分けて基本財産と**運用財産**の二種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

(1) 岩手県奥州市江刺区男石一丁目 5 番地の 2 及び 5 番地の 3 所在の木造亜鉛メッキ鋼板葺 2 階建江刺保育園園舎一棟 (454.45 m²)、木造合金メッキ鋼板ぶき平家建江刺保育園園舎一棟 (87.11 m²)

(2) 岩手県奥州市江刺区男石一丁目 5 番地の 1 所在の江刺保育園敷地 (152.06 m²)

3 **運用財産**は、基本財産以外の財産とする。

4 基本財産に指定されて寄付された金品は、速やかに第 2 項に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

(基本財産の処分)

第一四条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、**理事総数の 3 分の 2 以上の同意を得て**、奥州市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、奥州市長の承認は必要としない。

2 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合

3 独立行政法人福祉医療機構と協調融資(独立行政法人福祉医療機構の福

第二七条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に署名又は記名押印する。

第六章 資産及び会計

(資産の区分)

第二八条 この法人の資産は、これを分けて基本財産と**その他財産**の二種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

(1) 岩手県奥州市江刺区男石一丁目 5 番地の 2 及び 5 番地の 3 所在の木造亜鉛メッキ鋼板葺 2 階建江刺保育園園舎一棟 (454.45 m²)、木造合金メッキ鋼板ぶき平屋建江刺保育園園舎一棟 (87.11 m²)

(2) 岩手県奥州市江刺区男石一丁目 5 番地の 1 所在の江刺保育園敷地 (152.06 m²)

3 **その他財産**は、基本財産以外の財産とする。

4 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第 2 項に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

(基本財産の処分)

第二九条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、**理事会及び評議員会の承認を得て**、奥州市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には奥州市長の承認は必要としない。

2 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合

3 独立行政法人福祉医療機構と協調融資(独立行政法人福祉医療機構の福

社貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。)に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合(協調融資に係る担保に限る。)

(資産の管理)

第一五条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(特別会計)

第一六条 この法人は特別会計を設けることができる。

(予算)

第一七条 この法人の予算は、毎会計年度開始前に、理事長において編成し、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならない。

(決算)

第一八条 この法人の事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支計算書は、毎会計年度終了後2ヶ月以内に理事長において作成し、監事の監査を経てから、理事会の認定を得なければな

社貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。)に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合(協調融資に係る担保に限る。)

(資産の管理)

第三〇条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(事業計画及び収支予算)

第三一条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第三二条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

らない。

2 前項の認定を受けた書類及びこれに関する監事の意見を記載した書面については、各事務所に備えて置くとともに、この法人が提供する福祉サービスの利用を希望する者その他の利害関係人から請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。

3 会計の決算上繰越金を生じたときは、次会計年度に繰り越すものとする。ただし、必要な場合には、その全部又は一部を基本財産に編入することができる。

(会計年度)

第一九条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第二〇条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第二一条 予算をもって定めるもの

(1) 事業報告

(2) 事業報告の附属明細書

(3) 貸借対照表

(4) 収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)

(5) 貸借対照表及び収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)の附属明細書

(6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(1) 監査報告

(2) 理事及び監事並びに評議員の名簿

(3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類

(4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第三三条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第三四条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第三五条 予算をもって定めるもの

ほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の 3 分の 2 以上の同意がなければならぬ。

第四章 解散及び合併

(解散)

第二二条 この法人は、社会福祉法第 46 条第 1 項第 1 号及び第 3 号から第 6 号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第二三条 解散(合併又は破産による解散を除く。)した場合における残余財産は、理事総数の 3 分の 2 以上の同意によって社会福祉法人のうちから選出されたものに帰属する。

(合併)

第二四条 合併しようとするときは、理事総数の 3 分の 2 以上の同意を得て奥州市長の認可を受けなければならない。

第六章 定款の変更

(定款の変更)

第二五条 この定款を変更しようとするときは、理事総数の 3 分の 2 以上の同意を得て、奥州市長の認可(社会福祉法第 43 条第 1 項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。)を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を奥州市長に届け出なければならない。

第七章 公告の方法その他

(公告の方法)

第二六条 この法人の公告は、社会福

ほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の 3 分の 2 以上の同意がなければならぬ。

第七章 解散

(解散)

第三六条 この法人は、社会福祉法第四六条第一項第一号及び第三号から第六号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第三七条 解散(合併又は破産による解散を除く。)した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第八章 定款の変更

(定款の変更)

第三八条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て奥州市長の認可(社会福祉法第四五条第三六第二項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。)を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは遅滞なくその旨を奥州市長に届け出なければならない。

第九章 公告の方法その他

(公告の方法)

第三九条 この法人の公告は、社会

祉法人江刺保育園の掲示場に掲示するとともに、官報又は新聞に掲載して行う。

(施行細則)

第二七条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附則

この法人の設定当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長	近藤	酉蔵
理事	浜渦	イソ
理事	菊地	三郎
理事	小島	英明
理事	若松	伸太
理事	荻田	ツル
理事	及川	ミヤ
監事	伊藤	猛雄
監事	鈴木	イトコ

この定款は、平成 17 年 7 月 7 日より施行する。

平成 19 年 1 月 16 日 第四条、第一三条 合併による市名称変更による。

平成 19 年 1 月 16 日 第一三条 2 項 (1)453.31 m²を 454.45 m²と変更

平成 22 年 1 月 15 日

第 26 条「新聞に掲載」を「官報又は新聞に掲載」と変更

平成 22 年 9 月 16 日

第九条 3 項「召集」を「招集」、8 項「理事会に議事」を「理事会の議事」と訂正

第一四条 2 項「独立行政医療機構」を「独立行政法人福祉医療機構」と訂

祉法人江刺保育園の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第四〇条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附則

この法人の設立当初の役員、評議員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長	近藤	酉蔵
理事	浜渦	イソ
理事	菊地	三郎
理事	小島	英明
理事	若松	伸太
理事	荻田	ツル
理事	及川	ミヤ
監事	伊藤	猛雄
監事	鈴木	イトコ

この定款は平成 17 年 7 月 7 日より施行する。

平成 19 年 1 月 16 日 第四条、第一三条 合併による市名称変更による。

平成 19 年 1 月 16 日 第一三条 2 項 (1)453.31 m²を 454.45 m²と変更

平成 22 年 1 月 15 日

第 26 条「新聞に掲載」を「官報又は新聞に掲載」と変更

平成 22 年 9 月 16 日

第九条 3 項「召集」を「招集」、8 項「理事会に議事」を「理事会の議事」と訂正

第一四条 2 項「独立行政医療機構」を「独立行政法人福祉医療機構」と訂

<p>正、「設備整備のための」を「施設整備のための」と訂正</p> <p>第二〇条「経理規定」を「経理規程」と訂正</p> <p>第二五条「地方振興局」を「広域振興局」と変更</p> <p>平成 23 年 6 月 30 日</p> <p>第一三条 2 項 木造合金メッキ鋼板ぶき平屋建江刺保育園園舎一棟 (87.11 m²)を追記</p> <p>平成 25 年 5 月 23 日</p> <p>第一一条 2 項、第一四条 1 項、第二四条「岩手県知事」を「奥州市長」と変更</p> <p>第二五条 1 項、2 項「主たる法人事務所の所在地を所管する広域振興局長」を「奥州市長」に変更</p> <p>平成 25 年 6 月 26 日より施行する。</p> <p>平成 28 年 3 月 25 日 第一条 (ハ)病児保育事業を追記</p>	<p>正、「設備整備のための」を「施設整備のための」と訂正</p> <p>第二〇条「経理規定」を「経理規程」と訂正</p> <p>第二五条「地方振興局」を「広域振興局」と変更</p> <p>平成 23 年 6 月 30 日</p> <p>第一三条 2 項 木造合金メッキ鋼板ぶき平屋建江刺保育園園舎一棟 (87.11 m²)を追記</p> <p>平成 25 年 5 月 23 日</p> <p>第一一条 2 項、第一四条 1 項、第二四条「岩手県知事」を「奥州市長」と変更</p> <p>第二五条 1 項、2 項「主たる法人事務所の所在地を所管する広域振興局長」を「奥州市長」に変更</p> <p>平成 25 年 6 月 26 日より施行する。</p> <p>平成 28 年 3 月 25 日 第一条 (ハ)病児保育事業を追記</p> <p style="text-align: center;">附則</p> <p><u>1. この法人の評議員人数は平成 32 年 3 月 31 日までは 4 名とする。</u></p> <p><u>2. この定款は平成 29 年 4 月 1 日より施行する。</u></p>	
--	--	--